

**2021 年度
NACS アニュアルレポート
(年次報告書)**



2022 年 9 月

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

NACS

NIPPON ASSOCIATION OF CONSUMER SPECIALISTS

I. はじめに

2018年10月より会長を務めております河上正二です。
平素より、NACSの活動に対し、格別のご理解、ご支援を賜り、まことにありがとうございます。

さて、NACSは1988年の創設以来、多くの個人会員、賛助会員をはじめとする事業者、行政や地域社会など、様々なステークホルダーの皆様に支えられ、消費者利益の実現をミッションに掲げて、活動を行なっております。

このようなご支援に対し、日本を代表する消費者団体として、活動及び運営について情報開示を積極的に行なってまいりたいと考え、2021年より「アニュアル・レポート（年次報告書）」の作成・公表をはじめしております。今年もこうして、2021年度版の「アニュアル・レポート（年次報告書）」をお届けできることを、会長としても大変嬉しく思います。



個人会員におかれましては、既にご活躍をいただいている方も多数おられると思いますが、本レポートが活動の羅針盤となれば幸いです。

賛助会員におかれましては、いただきましたご支援を、消費者の利益の実現のためにどのように活用させていただいているかをご確認いただければ幸甚に存じます。

そして、その他のステークホルダーの皆様には、NACSをより知っていただき、消費者利益の実現という共通の目的に向かって連携や協働の機会を賜ることができればと考えており、本レポートがそのための一助となれば幸いです。

多くの方々に是非、本レポートをご覧いただき、皆さまの心のアンテナに触れるもの一つでもございましたら、お近くのNACSの支部や、NACS事務局に遠慮なくご連絡をいただきましたら、幸いに存じます。

また、当報告書を含めNACSの活動等に関して、忌憚のないご意見やご要望等がございましたら、今後に生かしてまいりたく、是非ともお寄せください。

引き続き、皆さまとともに歩んでまいりたく、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

2022年9月

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
代表理事会長 河上 正二

（東北大学・東京大学名誉教授
青山学院大学客員教授
前消費者委員会委員長）

I. はじめに -1-

II. 2021 年度事業報告と決算（概要） -3-

1. 事業報告（概要）
2. 2021 年度決算（概要）

III. 2021 年度事業報告（詳細） -6-

1. 2021 年度の主要な課題に対応した事業の実施
2. 各事業の活動について

IV. 2021 年度法人管理 -26-

1. 2021 年度決算
2. 寄附について
3. 会員数について
4. 運営関係
5. 組織体制

V. 2022 年度事業計画 -31-

1. 2022 年度の主要な消費者課題（事業計画の前提）
2. 1.を受けた 2022 年度の重点的活動（消費者団体・消費生活専門家団体としての重点的課題・活動）
3. 法人としての経営課題と対策
4. 各事業の活動計画

VI. 賛助会員の皆さま -35-

II. 2021 年度事業報告と決算（概要）

1. 事業報告（概要）

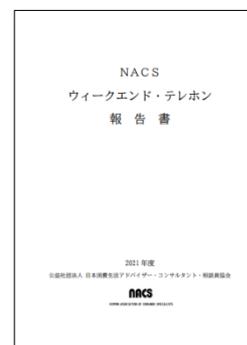
- コロナ禍の中、会員の皆様の創意工夫のおかげで、成年年齢引き下げやデジタル化、SDGs 等の新たな消費者課題に対応した多彩な活動を展開することができました
- 大阪府や徳島県等の地方自治体から引き続き事業を受託した他、消費者庁から3事業を受託して実施し、社会に貢献することができました
- 2021年6月に『NACS ビジョン 2030』を公表しました
- 2021年7月に渋谷から飯田橋に事務所を移転し、賃料等の固定費の削減を図りました
- 更新期を迎えていた会員システムの変更を行いました。入会手続きに伴う事務局負担が大幅に軽減された等から、入会金を3千円に減額（第8回理事会にて決議）しました

【公益目的事業1】 消費者相談

- ウィークエンド・テレホン(週末電話相談)
71日実施、678件受付
- 「ネット取引なんでも110番
～ネット通販、情報商材、副業紹介、SNS などなど～」
(8日間で83件)



ネット取引なんでも110番報告書



ウィークエンド・テレホン報告書



【公益目的事業2】 消費者啓発・教育

- 学校講師派遣 21校、受講者数1,071名（（一財）産業人材研修センターとの共同事業）
〔教材開発〕
- 成年年齢引き下げ対応教材：e-BOOK「18歳からのスマート通販学」
(中部支部、アマゾンジャパン合同会社との共同事業)
- 動画教材「契約について学ぼう」
(相談員有志、（一財）日本宝くじ協会助成事業)
- NACS叢書「ネット・SNSの危険から子どもを守れ！
—教師・親のための早わかりbook—」
(ICT委員会著)を(株)ぎょうせいより刊行
- SDGs対応教材：「くらしをよくするヒント集」
編集(西日本支部)



➤ YouTube【公式】NACSチャンネルに各支部が開発した啓発動画を多数公開



➤ 産業人材研修センター共同セミナー：

消費者志向 NACS 会議「デジタルプラットフォームと消費者志向経営」、公開セミナー「リモートワークで何が変わった？」（東日本支部）、公開講座「今後の日本と世界経済の行方」（西日本支部）



2022. 3. 13 社会人向けセミナー
「今後の日本と世界経済の行方」
(ハイブリット開催)

➤ 食品ロス削減のためのリーダー育成および啓発セミナー等の実施

➤ 個人情報保護に関する公開セミナー／研修

➤ 消費生活専門資格の普及支援活動（日本産業協会の「活躍する消費生活アドバイザー」に7名の会員が登場等）

➤ 災害時における石油の役割等をテーマとする意見交換会

➤ 2050年カーボンニュートラルに向けた学習会及び意見交換会シリーズ

➤ 標準化公開講座「オリンピック開催年に考える標準化」 等

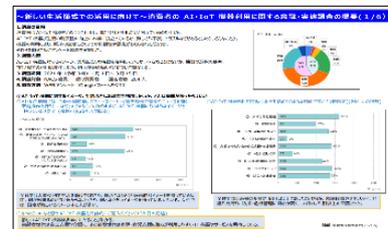
【公益目的事業3】 消費生活問題に関する調査

➤ 食生活委員会：「食品の放射性物質に関する意識調査」

➤ 消費者提言委員会：
「消費者のAI・IoT機器利用に関する意識・実態調査」



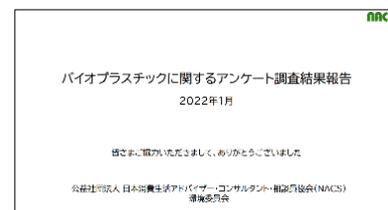
消費者のAI・IoT機器利用に関する意識・実態調査報告



消費者のAI・IoT機器利用に関する意識・実態調査報告（概要）

➤ 環境委員会：

「バイオプラスチックに関するアンケート」



バイオプラスチックに関するアンケート報告

➤ 金融委員会：日経ヴェリタスに4回シリーズで執筆、2022年1～2月に連載

- ①：自宅リースバックの落とし穴 契約解除に高額違約金
- ②：増えるフィッシング詐欺 二段階認証の過信は禁物
- ③：出会い系で投資勧誘 取引業者は無登録
- ④：仕組み債 100%理解していますか わからず購入は無謀

2. 2021 年度決算（概要）

| | |
|------|------------------------------|
| 収益の部 | 9,625 万円（前年度比+2,660 万円）・・・ X |
|------|------------------------------|

| | |
|------|-----------------------|
| 会費収入 | 3,477 万円（前年度比 ▲62 万円） |
|------|-----------------------|

○受取入会金、受取会費

| | |
|------|--------------------------|
| 事業収入 | 5,687 万円（前年度比 +2,618 万円） |
|------|--------------------------|

○消費者庁事業等

| | |
|--------|----------------------|
| 受取補助金等 | 402 万円（前年度比 +187 万円） |
|--------|----------------------|

○ゆうちょ財団、日本宝くじ協会、グーグル合同会社

| | |
|--------|--------------------|
| 受取寄附金等 | 60 万円（前年度比 ▲83 万円） |
|--------|--------------------|

| | |
|------|------------------------------|
| 費用の部 | 9,918 万円（前年度比+3,527 万円）・・・ Y |
|------|------------------------------|

<前年度に比べて増加の大きかった上位5科目>

| | |
|-----|---------------------|
| 委託費 | 1,839 万円（+1,682 万円） |
|-----|---------------------|

| | |
|------|-------------------|
| 給料手当 | 1,187 万円（+493 万円） |
|------|-------------------|

| | |
|-------|-----------------|
| 臨時雇賃金 | 868 万円（+462 万円） |
|-------|-----------------|

| | |
|-------|-----------------|
| 印刷製本費 | 667 万円（+287 万円） |
|-------|-----------------|

| | |
|-------|-----------------|
| 通信運搬費 | 601 万円（+135 万円） |
|-------|-----------------|

| |
|---------------------------------|
| 当期中の正味財産増減（X - Y） = 前年度比▲292 万円 |
|---------------------------------|

※費用には、事務所移転に伴い発生した費用 432 万円が含まれており、
移転費用がなかった場合の増減は+170 万円

| | |
|------------|----------|
| 一般正味財産期末残高 | 9,754 万円 |
|------------|----------|

Ⅲ. 2021年度事業報告（2021年4月1日から2022年3月31日まで）（詳細）

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、前年度に引き続き、行動制限の多い日常を余儀なくされました。しかし、社会経済活動は徐々に再開し、デジタル革新のメリットを実感した1年ともなりました。秋にはデジタル庁が発足し、デジタル化は加速的に進んでいますが、デジタルデバイドが新たな消費者課題となりました。SNSの普及や、コロナ禍でインターネット取引を利用する消費者が増加したことにより、ネットをめぐるトラブルは増大し、高齢者だけでなく現役世代や若年者にまで広がりました。2022年4月の成年年齢引き下げを控え、官民挙げて、若年者に対する消費者教育への取り組みが進められました。また2021年度は、地球環境への関心がさらに高まった1年でもありました。政府や企業を中心にカーボンゼロへ向けた具体的な取り組みが始まりました。消費者にも、自分の選択が社会や地球にどのような影響を与えるかを考えながら消費をする「エシカル消費」が求められる時代を迎えました。

こうした社会情勢のなか、本会は、事業計画に掲げた主要事業については、概ね計画通りに実施することができました。オンライン会議システムの活用が進み、支部を越えて頻繁に打合せを行なうなど、全国組織のメリットを活かす活動ができました。

主だった活動としては、2021年10月に東西の相談室が「ネットトラブル110番」をテーマに消費者電話相談を実施し、相談者の声を取りまとめ、情報提供や提言につなげることができました。さらに、消費者のICTリテラシーの向上に向けた取り組み（ICTリテラシー啓発リーダー育成事業）も4年目を迎え、各支部がYouTubeの動画教材を開発し【公式】NACSチャンネルに公開するなどの活動に取り組みました。成年年齢引き下げへの対応については、コロナ禍で学校への消費者教育講師派遣が予定通りには進まなかったものの、リモート学習にも利用できる教材を開発することができました。

環境分野でも、学習会や提言を積極的に行ったほか、複数の支部が食品ロス削減に向けた啓発動画の作成に精力的に取り組みました。また、新しい取組みとして、学校や地域社会でエシカル消費の啓発を担える人材育成を目的とした「エシカル消費啓発リーダー育成プロジェクト」を東日本支部で開始しました。2022年度には全国に展開していく予定です。

当初の事業計画にはありませんでしたが、期中で消費者庁から3つの事業を受託し、実施いたしました。そのうちの2つは、消費生活センターでの消費者相談の担い手である消費生活相談員の育成にかかる事業であり、支部を越えてオールNACSで取り組みました。もう一つは高齢者のデジタル化への啓発の実証実験事業であり、九州支部にご協力をいただきました。ご協力いただいた会員の皆さまに、この場を借りてお礼を申し上げます。

協会運営につきましては、2021年6月の定時社員総会において、2030年に向けての「NACSのビジョン・ミッション」を発表し、持続可能で地域に貢献する活動を行うことを宣言しました。2021年7月には、事務所を渋谷区から千代田区に移転し、固定費の削減を図ることができました。理事会についても、オンライン会議システムを活用することで、会議費や交通費を削減しつつ、年間9回開催し、諸規程の改正を進め、活発な審議を行うことができました。

正会員数は2022年3月31日現在、2,128名となりました。高齢や退職等を理由とする退会者数が入会を上回り、前年度に比べて246名の減少となりました。2021年12月のメンテナンス契約期限切れを機に、会員管理システムの入替えを行いました。これにより、学習会等の参加申し込みや会費等の支払いが会員管理システム上で簡単にできるようになりました。登録いただいたメールアドレスに有益な情報をタイムリーにお届けできるよう、情報提供の一層の充実に努め

ております。なお、今回のシステム導入により入会にかかる事務手続きが大幅に軽減されたことから、2022年2月の理事会にて入会金を1万円から3千円に引き下げる決定をいたしました。周囲に入会を検討されている方がいらっしゃいましたら、ご紹介をいただきますようお願いいたします。

賛助会員につきましても、コロナ禍による経営の悪化から6社が退会されましたが、新規加入が3社ありました。賛助会員の皆さまには2021年度も多くのご支援をいただきました。2021年10月に、初めて賛助会員向けにアニュアルレポートを作成するとともにHPにて公開しました。2022年2月に賛助会員交流会を開催し、交流を深めることができました。

2021年度は、経常収入については、前年度に比べて受取会費や事業収益は減少しましたが、消費者庁等からの事業受託により事業収益が増加したことから、前年度比26,603,058円増加の96,254,981円となりました。一方、経常支出は、受託事業の実施に伴う支出の増加に加えて、事務所移転関連支出が発生したことから、前年度比34,944,228円増加の98,847,659円となりました。この結果、2021年度末の一般正味財産は前年度比2,921,060円減少し、97,542,408円となりました。なお、期中に受領した民間助成金のうち、コロナ禍により当初予定していた活動の一部を次年度に実施することとしたため支出しなかった2,722,871円を指定正味財産として計上しました。結果的に、期末の正味財産は前年度比198,189円減少し、100,265,279円となりました。

各事業ならびに各支部の活動概要につきまして、2021年度事業計画に対する執行状況を以下に記載しております。

1. 2021年度の主要な課題に対応した事業の実施

(1)2022年4月より施行される成年年齢引き下げへの対応

- ① e-BOOK「18歳からのスマート通販学」を制作
(アマゾンジャパン合同会社受託事業として実施)
- ② CD-ROM「契約について学ぼう」を制作して2,515箇所配布
(一財)日本宝くじ協会助成事業として実施)
- ③ 学校の授業や地方自治体の実施する啓発セミナーに講師を派遣
(一財)産業人材研修センターとの共同事業として実施)
- ④ 特定支援学級を対象とした講座開発と実施 ((一財) ゆうちょ財団助成事業として実施)

(2)高齢化やデジタル化に対応した啓発活動

- ① シニアのためのICTリテラシー向上啓発事業を継続実施(4年目)
(グーグル合同会社助成事業として実施)



ICT 啓発事業で開発したシニア向け教材

- ② 単行本「ネット・SNSの危険から子どもを守れ！」を（株）ぎょうせいよりNACS叢書として刊行

(3) エシカル消費（食品ロス削減等含む）普及への取組み

- ① エシカル消費リーダー育成事業を東日本支部にて試験的にスタート
- ② 食生活に関するシリーズ動画を作成し、YouTube【公式】NACSチャンネルに掲載

(4) 公正で健全な市場ルールの形成に向けた議論と立法活動への参加

- ① 消費者庁に設置された取引 DPF 官民協議会準備会に参画
- ② 公正取引委員会との意見交換会を定期開催し消費者の視点から提言
- ③ 書面の電子化に関する意見書の提出 など

(5) 脱炭素社会に向けた活動

- ① カーボンゼロに関する学習会を開催
- ② 意見書を関係省庁に提出

(6) 安全教育・標準化教育リーダープロジェクトの始動

- ① 「産業標準化推進事業委託費 消費者への標準化に関する普及啓発活動」事業を継続実施（経済産業省との委託契約による（一財）日本規格協会委託事業として実施）

上記のほか、事業計画にはなかったが、期中において消費者庁から以下の3事業を受託し実施した。

- ① 消費生活相談員担い手確保事業
（（一財）日本産業協会が実施する消費生活相談員資格試験に対応した試験対策講座事業）
- ② 消費生活相談員担い手確保事業（国家資格等取得者に対する研修・就業支援事業）
- ③ 地方消費者行政に関する先進的モデル事業
（高齢者向けデジタル教材及び高齢者等への効果的な普及・啓発手法の開発・実証）



モデル事業（スマホ教室風景）



モデル事業（遠隔地のシニアとのオンライン交流風景）



モデル事業で開発したシニア向け情報配信アプリ



モデル事業で開発したシニア向け動画教材

2. 各事業の活動について

【公益目的事業1】消費生活に関する相談、助言、苦情処理等を行う事業

(1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）

- ・緊急事態宣言による中断（4/25～6/20、7/18～9/12）を除いて東京相談室は毎週日曜日に、大阪相談室は毎週土曜日に定例開催を実施した。

〔相談受付の実績〕

| | 東京 | 大阪 | 合計 |
|--------|------|------|-------|
| 相談受付日数 | 35日 | 36日 | のべ71日 |
| 相談受付件数 | 403件 | 464件 | 867件 |

（うち継続相談17件）

(2) 消費者トラブルなんでも110番

- ① NACS ウィークエンド・テレホンと同時開催。消費者庁、近畿経済産業局、東京都、大阪府、京都府、奈良県、一般社団法人全国消費者団体連絡会の後援を受けて実施。行政、業界団体等に、提言という形で意見書を提出した。報告書はPDF版にて作成（行政機関、消費者団体等にコピーを50部送付）

- ② 事前研修会：テーマ「ネット取引に係る消費者トラブルの対応について」

- ・東京9月29日 Zoom開催 申込107名 ・大阪9月20日 Zoom開催 申込117名

| | 相談受付テーマ | 実施期間 | 受付件数 |
|----|--|------------------------------------|----------------------|
| 東京 | ネット取引なんでも110番～ネット通販、情報商材、副業紹介、SNSなどなど～ | 2021年10月3日(日)、10日(日)、17日(日)、24日(日) | 36件 |
| 大阪 | | 2021年10月2日(土)、9日(土)、16日(土)、23日(土) | 47件 |
| 合計 | | | 83件 (内ネット取引件数43件) |

(3) Consumer ADR

ウィークエンド・テレホンで受けた相談の継続対応を行った。2021年度も、裁判外紛争解決の期日を設置するような事案はなし

(4) 地方自治体等における消費者相談業務の支援

該当する事業の受託はなし

【公益目的事業2】消費生活全般についての講座、セミナー等を開催して行う消費者啓発・消費者教育活動及びそのための人材育成を行う事業

(1) 学校等における消費者教育

- ① 学校への講師派遣（（一財）産業人材研修センターとの共同事業として実施）

〔講師派遣校数及び受講者数〕同一校でも派遣日が異なる場合、学校数は別カウント

| 支部名 | 学校数 | 受講者数 | 支部名 | 学校数 | 受講者数 |
|-----|-----|------|-----|-----|--------|
| 北海道 | 1校 | 35名 | 西日本 | 14校 | 704名 |
| 東北 | 3校 | 121名 | 中国 | — | — |
| 東日本 | 3校 | 211名 | 九州 | — | — |
| 中部 | — | — | 合計 | 21校 | 1,071名 |

- ② 特別支援学級への講師派遣：4校（西日本支部、前掲（一財）ゆうちょ財団助成事業）

- ③ 見守り団体への講師派遣：1件（東北支部）

- ④ 国民生活センター令和3年度消費者教育推進のための研修・専門知識アップデート講座
「消費者教育の実践例」への講師派遣：1件（東京相談室）

(2) 教材開発

- ① e-BOOK「18歳からのスマート通販学」（中部支部、前掲アマゾンジャパン合同会社との共同事業）
 ② オンライン教材「暮らしをよくするヒント集」編集（西日本支部）
 ③ 動画教材「契約について学ぼう」（相談員有志、前掲（一財）日本宝くじ協会助成事業）
 ④ YouTube【公式】NACSチャンネル啓発動画の開発

| テーマ | タイトル |
|-------------------------------|--|
| 成年年齢引き下げ | バイト内容は、荷物を着払いで送るだけ？【ほんとにあった怖い話①】 |
| | 現金プレゼントに当選！のはずが…【ほんとにあった怖い話②】 |
| | 激安！100円払うだけ？【ほんとにあった怖い話③】 |
| | 簡単にできる、アルバイト？【ほんとにあった怖い話④】 |
| | 無料スタンプ、だったはずなのに…【ほんとにあった怖い話⑤】 |
| SDGs | NACS 東北支部 食品ロス削減への取組み【食品ロス削減】 |
| | NACS 西日本支部四国部会 そうだったのか！うどん県の食品ロス対策【食品ロス削減】 |
| | NACS 九州支部 大根1本使い切ろう【食品ロス削減】 |
| | NACS 九州支部 旬野菜を使い切ろう【食品ロス削減】 |
| | 私たちの生活とプラスチックごみ問題 |
| デジタル化 | スマホの紛失・盗難に備えて【すみれさんのわくわくインターネットライフ】 |
| | アプリのインストールについて【すみれさんのわくわくインターネットライフ】 |
| | コード決済について【すみれさんのわくわくインターネットライフ】 |
| | コード決済について（広島弁バージョン）【すみれさんのわくわくインターネットライフ】 |
| | 予約サイトの旅行予約 |
| | 予約サイトの旅行予約（スマホ視聴版） |
| | AI・インターネットを活用した製品・サービスとのつきあい方 |
| | 世界最高齢プログラマー若宮正子さん登場「薩摩弁×デジタルしもっそ！」 |
| | 【海外啓発動画（NACS 邦訳協力）】オンライン詐欺にあわないために |
| 安全に暮らせるデジタル社会ー子ども服安全性向上プロジェクト | |
| 高齢化 | 老健、ってどんなところ？ |
| 防災 | 消費者教育で防災力を高めようー備えて安心！もしものときのヒント集ー |

(3) 消費生活全般に関する公開講座等

- ① 産業人材研修センター共同セミナー
 ・消費者志向 NACS 会議「デジタルプラットフォームと消費者志向経営」（9/7）
 講師：消費者庁長官 伊藤 明子
 （公社）日本通信版日協会専務理事 万場 徹

NACS 会員 木村 嘉子

参加者 138 名（内一般 36 名）、オンライン開催、消費者志向推進委員会主催

- ・公開セミナー「リモートワークで何が変わった？」(2/16)

講師：(株)リンクアンドモチベーション 花岡 健太

参加者 27 名（内一般 3 名）、オンライン開催、東日本支部主催

- ・公開講座「今後の日本と世界経済の行方」(3/13)

講師：(株)双日総合研究所チーフエコノミスト 吉崎 達彦

参加者 183 名（内一般 81 名）、ハイブリッド開催、西日本支部主催

② 消費者問題懇話会 (12/23)

講師：鳴門教育大学教授 坂本 有芳

参加者 26 名（内一般 3 名）、開催場所：産業創造館、西日本支部主催

(4) 環境に関する啓発活動

食品ロス削減のためのリーダー育成および啓発セミナー等の実施

- ・公開講座「食品ロス削減を進めるために～知る・実践する・伝える」(9/4)

講師：消費者庁 堀部 敦子

食品開発プロデューサー 白瀬 まゆ美

参加者 121 名（内一般 24 名）、オンライン開催、食生活委員会主催

- ・消費者庁「食品ロス削減推進ガイドブック」を使用した啓発のための学習会 (2/22)

参加者 13 名、オンライン開催、食生活委員会主催

- ・7 支部発「食品ロス削減啓発シリーズ」動画を【公式】NACS チャンネルにて公開
食生活委員会



(5) 個人情報保護に関する公開セミナー/研修

- ・「改正個人情報保護法オンライン説明会」(11/22)

講師：個人情報保護委員会委員長 丹野 美絵子

参加者 121 名、本部（認定団体事務局）主催

(6) 消費生活専門資格の普及支援活動

- ① 日本産業協会の Web ページ「活躍する消費生活アドバイザー」に 7 名の会員が登場

- ② 日本産業協会が実施する消費生活アドバイザー更新講座の運営支援
 東北支部（6/5）、東日本支部（6/19、26）、中国支部（7/10）、西日本支部（9/18）、
 中部支部（10/2）

(7) エネルギーに関する啓発活動

- ① 災害時における石油の役割等をテーマとする意見交換会
 石油連盟との意見交換会「石油と防災」（1/29 千葉、2/5 神奈川）、環境委員会と東日本支部が実施
- ② 2050年カーボンニュートラルに向けた学習会及び意見交換会シリーズ）、オンライン開催、環境委員会・食生活委員会・東日本支部共催
- ・「住居」（7/13）、受講者 58名（内一般8名）
 - ・「食」（11/11）、受講者 125名（内一般13名）
 - ・「移動」（1/14）、受講者 89名（内一般6名）
 - ・「若者のアクション」（7/13）、受講者 70名（内一般18名）

(8) 標準化に関する啓発活動

- ① 標準化公開講座
 「オリンピック開催年に考える標準化」（2/5）
 講師：経済産業省国際標準課課長補佐 小松 由紀
 （株）アイ・デザイン代表取締役 児山 啓一
 参加者 51名（内一般8名）、オンライン開催、標準化委員会主催
- ② 標準化普及啓発活動
 ・標準化セミナー（（一財）日本規格協会との委託契約による経済産業省による再委託事業）

| 支部名 | 開催日 | 開催場所 | 対象 | 参加者 |
|-----|-------|-------------|-------|-------------|
| 東北 | 12/8 | 山形市 | 一般 | 19名 |
| 東日本 | 1/23 | （オンライン） | 会員・一般 | 34名（内一般1名） |
| 中部 | 7/1 | 中部大学* | 大学生 | 40名 |
| 西日本 | 11/10 | 鳴門教育大学 | 大学生 | 12名 |
| | 2/19 | 徳島市（ハイブリッド） | 会員・一般 | 29名（内一般12名） |
| 九州 | 8/28 | （オンライン） | 会員 | 18名 |

*は次項目にも再掲

・標準化のタネ探し

- 東日本支部：電子レンジ対応マーク
 東北支部：ネオジム磁石
 西日本支部：電気ケトル等



大学における標準化普及啓発活動（子ども服 JIS 規格外品などの展示）

(9) その他消費生活に関する公開研修会・研究会等の開催

本部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|------|-------------------------------|--------------|----------|----|-----|-------|
| 6/28 | ICT委員会 ネット広告の課題 | 弁護士 上沼 紫野 | 221 | 42 | 無料 | オンライン |
| 9/24 | 金融委員会 決済法制に関する学習 会(入門編) | 弁護士 坂 勇一郎 | 145 | 25 | 無料 | オンライン |

北海道支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|------|--------------------------------------|-----------------------------|----------|----|-----|-------|
| 5/29 | 北海道の消費者行政の 取組及びコロナ禍にお ける特徴的な動き | 北海道消費者 安全課長 | 21 | 0 | 無料 | オンライン |
| 1/29 | フードバンク活動の実 態 | NPO フードバン クイロさっぽろ 理事長 | 16 | 0 | 無料 | オンライン |

東北支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|-------|-------------------------|-------------|----------|----|-----|-------|
| 12/18 | 私たちの暮らしと独占 禁止法・景品表示法 | 公正取引委員 会 | 15 | 0 | 無料 | オンライン |

東日本支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|------|----------------------------------|----------------------------------|----------|-----|---|---------|
| 6～2月 | 河上正二の消費者法連 続講座(6回シリー ズ) | NACS 会長 東京大学名誉 教授 河上 正二 | 136 | 13 | 一般 11,800円 会員 8,800円 | オンデマンド* |
| 8/27 | 令和3年版 消費者 白書 | 小島 宗一郎 | 255 | 34 | 無料 | オンライン |
| 9/11 | 相談員養成講座 「相談員の役割・相談 事例紹介」 | 佐竹 愛子 | 98 | 24 | 無料 | オンライン |
| 1/23 | 東日本支部 標準化セ ミナー | 標準化リダー | 34 | 2 | 無料 | オンライン |
| 3/12 | ウェルカム研修講座 「成年年齢引下げ・ 消費者育成」 | 柿野 成美 | 191 | 108 | 一般 1,500円 会員 750円 新会員 無料 | オンライン |

中部支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|-------|---------------------------------------|--|----------|----|-----|-------|
| 7/1 | 標準化セミナー 「もっと安全で便利な暮らしについて考えよう」(前掲) | 中部大学准教授 伊藤 佳世 行政職員 支部会員 | 48 | 40 | 無料 | オンライン |
| 11/27 | (静岡分科会)ICT普及啓発事業 初めてさんのスマホ、初歩の初歩 | 分科会4名 中部支部 稲垣 隆信 スマホアドバイザー 花澤 麻紀 | 31 | 5 | 無料 | 浜松市 |
| 2/12 | 第5回研修会 パーソナルデータに関する啓発講座(基礎編) | (一社)日本IT団体連盟 森 亮二 | 67 | 13 | 無料 | オンライン |

西日本支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|------|---------------------------------------|---------|----------|----|----------------|--------|
| 5/30 | あどネットとくしま 「もっと伝わる話し方」 | 平木 彰子 | 9 | 2 | 無料 | 会場 |
| 6/26 | 基礎学習分科会 「フレイルについて学ぶ」 | 佐竹 昭介 | 38 | 0 | 無料 | オンライン |
| 7/3 | 消費者教育研究会 「エネルギーについて考えよう」 | 吉田 聡 | 11 | 0 | 無料 | 会場 |
| 7/4 | (四国部会)消費生活スペシャリスト資格を取得しませんか! | NACS 会員 | 25 | 25 | 無料 | 会場 |
| 7/4 | 消費者問題スペシャリスト・レベルアップセミナー | 岩前 篤 | 52 | 3 | 1,000円 2講座で | ハイブリッド |
| 7/4 | 消費者問題スペシャリスト・レベルアップセミナー | 文 美月 | 53 | 3 | 1,000円 2講座で | ハイブリッド |
| 7/5 | 繊維製品研究会 「衣料品のSDGs」 | 田坂 俊樹 | 8 | 1 | 無料 | 会場 |
| 9/5 | プロジェクト・兵庫 「ユニバーサルデザインの今」 | 相良 二郎 | 61 | 8 | 無料 | オンライン |
| 9/25 | 新入会歓迎会 「耳寄り情報交換会」 | — | 23 | 0 | 無料 | オンライン |
| 9/20 | 事業委員会 「インターネット取引に係る消費者トラブルの対応について」 | 北村 拓也 | 114 | 0 | 無料 | オンライン |
| 10/2 | あどネットとくしま 「消費者トラブルの対処法」 | 立石 量彦 | 19 | 11 | 無料 | 会場 |

| | | | | | | |
|-------|---|-----------------------|-----|----|---------------------------|--------|
| 11/8 | 繊維製品研究会 衣類から考える SDGs 「黒染めで蘇る服」 | 馬場 麻紀 | 9 | 1 | 無料 | 会場 |
| 11/12 | 研修委員会 夜間セ ミナー 「冷凍食品を知ろう」 | 三浦 佳子 | 39 | 7 | 無料 | 会場 |
| 12/4 | あどネットとくしま 「めざせ！洗濯名人 ～洗濯表示5周年を 迎えて～」 | 繊維製品研究 会 | 21 | 13 | 無料 | 会場 |
| 12/18 | (四国部会・暮らしを 考える会)消費者セミ ナー 「あなたの買い 物で未来が変わる!？」 | アントニオ ス・カライス コス | 66 | 60 | 無料 | 会場 |
| 12/19 | 環境問題研究会 上映会 「プラスチックの海」 | — | 15 | 1 | 無料 | 会場 |
| 12/23 | 総務委員会 「消費者問題懇話会」 | 坂本 有芳 | 26 | 3 | 500円 | 会場 |
| 1/15 | 環境問題研究会 「ミツロラップつく り」 | — | 9 | 0 | 無料 | 会場 |
| 1/21 | 食活研究会 「大豆ミート」 | 不二製油(株) | 20 | 0 | 無料 | オンライン |
| 1/23 | 西日本支部 「損害保険講座」 | 村井 康人 | 20 | 0 | 無料 | オンライン |
| 1/29 | 西日本 CS 研 「フリマアプリメル カリの安心安全のた めの取り組み」 | 斎藤 良和 | 36 | 1 | 無料 | オンライン |
| 2/5 | 研修委員会 法律基礎講座「近年 の消費者法改正」 | 志部 淳之助 | 74 | 3 | 会員 500円 一般 1000円 | オンライン |
| 2/19 | 基礎学習分科会 第二回勉強会 | | 延期 | | | |
| 2/27 | プロジェクト・ひょ うご「統計学につい て学ぶ」 | 南 千恵子 | 71 | 4 | 無料 | ハイブリッド |
| 3/13 | 西日本支部・産業人 材研修センター 「今後の日本と世界 経済の行方」 | 吉崎 達彦 | 183 | 81 | 無料 | ハイブリッド |



西日本支部四国部会公開講座
「あなたの買い物で未来が変わる」



西日本支部公開講座 「統計学について学ぶ」

中国支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|------|--|---------|------|----|-----|-------|
| 9/11 | ゲノム編集の今とこれから | 堀内 浩幸 | 55 | 4 | 無料 | オンライン |
| 1/16 | アフィリエイト広告における最近の消費者トラブルに学ぶ | 笠井 北斗 | 38 | 17 | 無料 | オンライン |
| 2/20 | 企業での品質保証・お客様対応の経験をもとに～幼児の事故事例から提案する標準化の必要性について | 大西 二郎 | 16 | 3 | 無料 | オンライン |

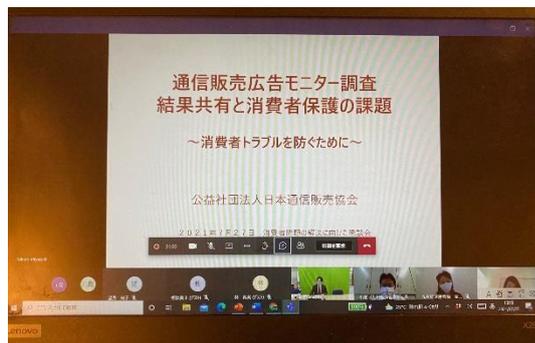


中国支部公開講座
「ゲノム編集の今とこれから」

九州支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計人数 | 一般 | 受講料 | 実施方法 |
|-------|---|----------------|------|----|-----|--------|
| 6/19 | 日本の経済社会を支える消費市場のために | 河上 正二 谷 みどり | 79 | 2 | 無料 | ハイブリッド |
| 7/27 | 消費者保護に向けた懇談会 「NACS九州会員が調べた通信販売広告モニター調査結果共有と消費者保護の課題」 | 小倉 章弘 宮崎 拓斗 | 20 | 5 | 無料 | ハイブリッド |
| 10/23 | 海洋プラスチック問題を考える ～私たちにできること～ | 豊原 悠一 | 51 | 4 | 無料 | オンライン |
| 11/19 | (熊本分科会) 消費生活相談情報から商品の安全について考える | 倉岡 寛 | 18 | 12 | 無料 | オンライン |
| 12/4 | SDGsとまちづくり | 田中 博人 | 15 | 2 | 無料 | 会場 |
| 12/4 | 小倉魚町SDGs商店街の取り組み | 梯 輝元 | 15 | 2 | 無料 | 会場 |
| 1/20 | 消費者保護に向けた懇談会 ～クレジット業界の現状と課題、取り組み状況～ | 小倉 章弘 大平 充洋 | 21 | 8 | 無料 | ハイブリッド |

| | | | | | | |
|------|---|-----------------|-----|-----|----|--------|
| 1/29 | (鹿児島分科会)法務 研修会 | 平林 敬語 | 8 | 3 | 無料 | オンライン |
| 2/19 | (沖縄分科会 消費 者センター沖縄) シンポジウムSDG s みんなで考えよう ～つくる責任・つか う責任～ | 村上 千里 小那覇 涼子 | 135 | 100 | 無料 | ハイブリッド |
| 2/27 | 私を活かす・社会に 生かす～資格を活か してよりよく働く～ | 久留 百合子 野口 博子 | 28 | 5 | 無料 | オンライン |
| 3/19 | (熊本分科会 熊本 消費者協会)小中高 生の高額なオンラインゲ ーム課金の予防や解 決について | 宮園 由紀代 | 33 | 16 | 無料 | オンライン |



九州支部 「消費者保護に向けた懇談会」
九州経済産業局・(公社)日本通信販売協会 共催



九州支部セミナー&トーク
「海洋プラスチック問題を考える
～私たちにできること～」

- 西日本支部が文部省消費者教育フェスタへ消費者教育教材「くらしをよくするヒント集」を出展

(10) 地方自治体等からの消費生活関連事業の受託

- ① 一般講師派遣 40件 (本部)
- ② 大阪府 消費生活相談員養成講座 (西日本支部)
- ③ 徳島県 消費生活相談員養成講座 (西日本支部)
- ④ 港区 消費者問題推進員支援講座 (東日本支部)
- ⑤ 新宿区 消費者講座 (東日本支部)
- ⑥ 地方自治体等の社会人向け消費生活講座への講師派遣
東北支部：仙台市 (5/28) (一般対象) 参加者 16名
山形県 (9/17) (相談員対象) 参加者 45名
秋田県 (11/17) (一般対象) 参加者 34名
山形市 (12/17) (相談員対象) 参加者 17名



東北支部 秋田生活センター出前講座

(11) 人材育成

- ① 相談員養成講座
東日本支部：消費生活相談員養成講座(9/11)
「消費生活相談員の役割・相談事例紹介」受講者 98名 (内一般 24名)
- ② 見守りサポーターオンライン養成講座
実施できず

③ ICTリーダー育成事業（本部・各支部共同、グーグル合同会社助成事業）

・会員を対象としたリーダー育成オンラインワークショップ

| 支部名 | 開催日 | 参加者 |
|-----|-------|-----|
| 北海道 | 12/4 | 12名 |
| 東北 | 12/18 | 10名 |
| 東日本 | 9/26 | 9名 |
| 中部 | 2/12 | 12名 |
| 西日本 | 12/11 | 15名 |
| 中国 | 12/11 | 8名 |
| 九州 | 2/9 | 8名 |
| 合計 | | 74名 |

・一般消費者を対象としたオンライン ICT 啓発講座

| 支部名 | 開催回数 | 参加者 |
|-----|------|------|
| 北海道 | 3回 | 11名 |
| 東北 | 15回 | 26名 |
| 東日本 | 10回 | 118名 |
| 西日本 | 33回 | 75名 |
| 中国 | 6回 | 26名 |
| 九州 | 10回 | 53名 |
| 合計 | 77回 | 309名 |

④ 金融教育講師養成連続講座

講師：文部科学省消費者教育アドバイザー あんびる えつこ

第1回（12/17）参加者120名（内一般1名）

第2回（2/14）参加者117名

オンライン開催、金融委員会主催

⑤ エシカル消費啓発リーダー育成講座（11/6）

講師：椋山学園大学教授 東 珠美 参加者 136名（内一般17名）

オンライン開催、東日本支部エシカルリーダー育成プロジェクトチーム主催

⑥ 消費生活アドバイザー試験対策講座

東日本支部：1次試験対策：動画配信 37本

論文・面接対策：動画配信 12本

中部支部：2次試験相談会（10/23）参加者 50名

西日本支部：2次論文添削講座 受講者 92名

(12)機関誌の発行

① 広報誌・機関誌の発行

| | 紙・誌名 | 発行回数 (年) |
|-------|---------------|-------------|
| 本部 | 「NACS news」 | 4回 |
| 北海道支部 | 「ぶりずむ」 | 2回 |
| 東北支部 | 「ふれんどりー・とうほく」 | 4回 |
| 東日本支部 | 「いーすと」 | 10回 |
| 中部支部 | 「セントラルC+」 | 4回 |
| 西日本支部 | 「ハーモニー」 | 11回 |
| 中国支部 | 「中国支部ニュース」 | 6回 |
| 九州支部 | 「トライアングル」 | 6回 |

② メールニュース『NACS メールニュース』の配信（毎月1回）

(13)Web メディア

- ① ホームページの更新（随時）
- ② 【公式】NACS チャンネルに 22 本の動画を掲載（前掲）

【公益目的事業 3】消費生活に関する諸問題について調査、資料収集、分析を行いその結果を社会に還元する事業

(1) 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行

- ①食生活委員会が 10 月に「食品の放射性物質に関する意識調査」を実施（回答数 124）、消費者庁『食品ロス削減ガイドブック令和 3 年度版』（ガイドブック作成検討委員会に参加、2019 年度調査結果の一部が掲載される）
- ②消費者提言委員会が 5 月に「新しい生活様式での活用に向けて～消費者の AI・IoT 機器利用に関する意識・実態調査」を実施し、報告書を取りまとめ、関係機関に配布、ホームページに公開。国民生活センター主催「令和 3 年度全国消費者フォーラム」【第一分科会】(2/22)にて、「持続可能な社会における、高齢者・障がい者の AI・IoT 機器の活用」を発表
- ③環境委員会が、12 月に「バイオプラスチックに関するアンケート」を実施し、日本バイオマス製品推進協議会主催「第 11 回バイオマス製品普及推進功績賞表彰式と記念講演会・交流会」において、「消費者の視点からバイオマス製品に望むこと」として講演、ホームページに公開
- ④金融委員会が日経ヴェリタスに 4 回シリーズで執筆、2022 年 1～2 月に連載

(2) 行政等への提言活動

2021 年度は合計 18 本の意見書を提出した。

| パブリックコメントへの意見提出 | 官庁名 |
|---|--|
| 【消費者提言委員会】⑤は ICT 委員会と、②は環境委員会との共同で提出) | |
| ① 特定商取引法・預託法の改正法案における「契約書面等の電磁的方法による提供」を認める条文案についての意見 | 内閣総理大臣・衆議院消費者問題特別委員長・参議院地方創生及び消費者問題に関する特別委員長・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）・消費者庁長官・消費者委員会委員長 |
| ② 「消費者基本計画工程表」改定素案に関する意見 | 消費者庁 |
| ③ 「民事訴訟法(IT 化関係)等の改正に関する中間試案に関する意見」 | 法務省民事局参事官室 |
| ④ 公益通報者保護法指針案に対する意見 | 消費者庁 消費者制度課 公益通報者保護制度担当 |
| ⑤ 「競争ルールの検証に関する報告書 2021」(案)に対する意見と、「消費者保護ルールに関する報告書 2021 (案)」への意見 | 総務省総合通信基盤局 電気通信事業部料金サービス課 |
| ⑥ 「消費者契約に関する検討会報告書」に関する意見 | 消費者庁 消費者制度課 消費者契約法担当 |
| ⑦ 「消費者裁判手続特例法等に関する検討会報告書」に関する意見 | 消費者庁消費者制度課（消費者裁判手続特例法担当） |
| ⑧ 通信販売の申込み段階における表示についてのガイドライン(案)について | 消費者庁取引対策課 |

| | |
|---|-------------------------------|
| ⑨ 「東京都消費生活基本計画の改定について中間のまとめ」についての意見 | 東京都生活文化局消費生活部 企画調整課 |
| ⑩ 「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律 施行令(案)」等に関する意見 | 消費者庁消費者政策課 |
| ⑪ 「電気通信事業ガバナンス検討会 報告書(案)」に対する意見 | 総務省総合通信基盤局 電気通信事業部電気通信技術システム課 |
| ⑫ 「今後の電力システムの新たな課題について 中間取りまとめ(案)」に対する意見 | 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室 |
| ⑬ 「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0(案)」に対する意見 | 経済産業省商務情報政策局情報経済課 |
| ⑭ 「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律における『販売業者等』に係るガイドライン(案)」に関する意見 | 消費者庁消費者政策課 |

【環境委員会】

| | |
|--|--|
| 消費者問題調査会「これからの消費者政策を考える」新たな課題に対する意見・提案 | 自由民主党 政務調査会 |
| ⑮ 2020 年度冬期の電力需給ひっ迫・市場価格高騰に係る検証中間取りまとめ(案)及び一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則の一部を改正する省令案等の概要に対する意見 | 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 ／電力基盤整備課 |
| ⑯ エネルギー基本計画(案)に対する意見 | 資源エネルギー庁長官官房総務課 |
| ⑰ 2050 年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会に向け、循環経済を最大限利用した循環型社会の将来像及びそのアプローチに対する意見 | 中央環境審議会循環型社会部会 |

【ICT委員会】

| | |
|-----------------------------|------------------------|
| ⑱ 「通信事故(案)における考え方(案)」に対する意見 | 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 |
|-----------------------------|------------------------|

(3) 商品やサービスの消費生活専門家の視点からの評価

● 消費者モニター関連事業

- ・西日本支部：(公社)日本通信販売協会(JADMA)の委託により、通信販売に関する消費者アンケートを実施(2月)

【その他の事業】支部の運営を決める支部大会や、会員相互の親睦や研鑽を主たる目的とする事業

(1) 支部大会の開催

北海道支部：(通常)5月29日 参加者20名

(臨時)1月29日 参加者16名

東北支部： 6月13日 参加者46名(ハイブリッド)

東日本支部：5月22日 参加者74名(ハイブリッド)

中部支部： 6月26日 参加者47名(オンライン)

西日本支部：6月20日 参加者125名(ハイブリッド)

中国支部： 6月13日 参加者20名(オンライン)

九州支部： 6月19日 参加者79名(ハイブリッド)

(2) 会員対象の研修会や学習会の実施

本部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加人数 | 実施方法 |
|-------|----------|-------------------------|------|--------|
| 9～12月 | 個人情報保護研修 | 個人情報保護推進委員会 委員長 篠原治美 | 235 | オンデマンド |

北海道支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加人数 | 実施方法 |
|------|----------------------------------|-------------------------|------|-------|
| 5/29 | 北海道の消費者行政の取組及び コロナ禍における特徴的な動き | 北海道消費者安全課長 | 21 | オンライン |
| 1/29 | フードバンク活動の実態 | NPO フードバンクイロさっぽ ろ理事長 | 16 | オンライン |
| 2/26 | 損害保険に関する勉強会 | 損害保険協会 | 8 | オンライン |

東北支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加人数 | 実施方法 |
|-------|-------------------------|---------|------|-------|
| 10/16 | 生命保険学習会 | 生命保険協会 | 12 | オンライン |
| 11/20 | 損害保険に関する勉強会 | 損害保険協会 | 15 | オンライン |
| 11/28 | 「生産農家での食品ロスの現状 について」 | 中里 耕一 | 6 | 現地研修 |
| 12/18 | 私たちの暮らしと独占禁止法・ 景品表示法 | 公正取引委員会 | 15 | オンライン |

東日本支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加人数 | 実施方法 |
|------|------------------------------|------------------------------|------|--------|
| 6～2月 | 河上正二の消費者法連続講座 (6回シリーズ) | NACS 会長 東京大学名誉教授 河上 正二 | 123 | オンデマンド |
| 8/27 | 令和3年版 消費者白書 | 小島 宗一郎 | 221 | オンライン |
| 9/11 | 相談員養成講座 「相談員の役割・相談事例紹介」 | 佐竹 愛子 | 74 | オンライン |
| 1/23 | 東日本支部 標準化セミナー | 標準化リーダー | 32 | オンライン |
| 3/12 | ウェルカム研修講座 「成年年齢引下げ・消費者育成」 | 柿野 成美 | 83 | オンライン |

中部支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加人数 | 実施方法 |
|------|---|--------------------------------------|------|-------|
| 5/23 | (静岡分科会) 第1回例会 県内消費生活センター「前年度 の相談傾向」について | 相談員(会員) 森脇 和子 菅ヶ谷 香代 山岡 美須永 | 23 | オンライン |

| | | | | |
|-------|---|--|----|-------|
| 7/1 | 標準化セミナー 「もっと安全で便利な暮らしについて考えよう」(前掲) | 中部大学准教授 伊藤佳世 行政職員 支部会員 | 8 | オンライン |
| 7/11 | (静岡分科会)第2回例会 食品表示について | 中部支部 食生活研究会 長谷川 千鶴 | 22 | オンライン |
| 8/22 | 第1回研修会オンライン上映会 「THE GREEN LIE エコの嘘」 | — | 25 | オンライン |
| 9/11 | (北陸分科会)損保勉強会 自然災害への備えのための損害 保険の機能と役割 | 損害保険協会 吉田 徹 | 9 | オンライン |
| 9/25 | 第2回研修会(損保勉強会) 住まいのリスクと保険 -自然災害と保険金トラブル- | 損害保険協会 高橋 勝巳 | 31 | オンライン |
| 9/21 | (静岡分科会)第3回例会 怪しげなメールに惑わされない ために | 和田 喜久雄 | 16 | オンライン |
| 10/17 | 第3回研修会 エシカル消費の実態と課題 | 消費者教育支援センター 柿野 成美 | 30 | オンライン |
| 11/14 | (静岡分科会)第4回例会 認知症になる前に考えたい財産 管理 | しんきん成年後見サポート 沼津 | 15 | オンライン |
| 11/27 | (静岡分科会)ICT普及啓発事業 初めてさんのスマホ、初歩の初 歩 | 分科会4名 中部支部 稲垣 隆信 スマホアドバイザー 花澤 麻紀 | 5 | 浜松市 |
| 1/9 | (静岡分科会)第5回例会 ニセ科学と消費者被害 | 山形大学 准教授 天羽 優子 | 20 | オンライン |
| 1/16 | (岐阜分科会)研修 生前整理をはじめよう 過去を 見つめて 未来をプランニング | 水野 久美子 | 8 | 岐阜市 |
| 1/29 | 第4回研修会 科学的に見るSDGs時代のごみ 問題 | 北大名誉教授 松藤 敏彦 | 49 | オンライン |
| 2/12 | 第5回研修会 パーソナルデータに関する啓発 講座(基礎編) | (一社)日本IT団体連 盟 森 亮二 | 67 | オンライン |
| 3/13 | (静岡分科会)第6回例会 仮)「美味しく楽しいフードロ ス対策 | (株)田丸屋 非常勤顧問 白瀬 まゆ美 | 17 | オンライン |

西日本支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 実施方法 |
|------|-----------------------------|---------|----------|---------|
| 5/30 | あどネットとくしま 「もっと伝わる話し方」 | 平木 彰子 | 9 | 会場 |
| 6/26 | 基礎学習分科会 「フレイルについて学ぶ」 | 佐竹 昭介 | 38 | オンライン |
| 7/3 | 消費者教育研究会「エネルギー について考えよう | 吉田 聡 | 11 | 会場 |
| 7/4 | 消費者問題スペシャリスト・レ ベルアップセミナー | 岩前 篤 | 49 | ハイブリッド* |

| | | | | |
|-------|---|---------------|-----|--------|
| 7/4 | 消費者問題スペシャリスト・レベルアップセミナー | 文 美月 | 50 | ハイブリッド |
| 7/5 | 繊維製品研究会 「衣料品のSDGs」 | 田坂 俊樹 | 7 | 会場 |
| 9/5 | プロジェクト・兵庫 「ユニバーサルデザインの今」 | 相良 二郎 | 53 | オンライン |
| 9/25 | 新入会歓迎会「耳寄り情報交換会」 | — | 23 | オンライン |
| 9/20 | 事業委員会 「インターネット取引に係る消費者トラブルの対応について」 | 北村 拓也 | 114 | オンライン |
| 10/2 | あどネット・とくしま 「消費者トラブルの対処法」 | 立石 量彦 | 8 | 会場 |
| 11/8 | 繊維製品研究会 衣類から考えるSDGs「黒染めで蘇る服」 | 馬場 麻紀 | 8 | 会場 |
| 11/12 | 研修委員会 夜間セミナー 「冷凍食品を知ろう」 | 三浦 佳子 | 32 | 会場 |
| 12/4 | あどネットとくしま 「めざせ！洗濯名人～洗濯表示5周年を迎えて～」 | 繊維製品研究会 | 8 | 会場 |
| 12/18 | 四国部会・くらしを考える会 消費者セミナー 「あなたの買い物で未来が変わる!？」 | アントニオス・カライスコス | 6 | 会場 |
| 12/19 | 環境問題研究会 上映会 「プラスチックの海」 | — | 14 | 会場 |
| 12/23 | 総務委員会 「消費者問題懇話会」 | 坂本 有芳 | 23 | 会場 |
| 1/15 | 環境問題研究会 「ミツロラップづくり」 | — | 9 | 会場 |
| 1/21 | 食活研究会「大豆ミート」 | 不二製油(株) | 20 | オンライン |
| 1/23 | 西日本支部「損害保険講座」 | 損害保険協会 | 20 | オンライン |
| 1/29 | 西日本CS研 「フリマアプリメルカリの安心安全のための取り組み」 | 斎藤 良和 | 36 | オンライン |
| 2/5 | 研修委員会 法律基礎講座 「近年の消費者法改正」 | 志部 淳之助 | 71 | オンライン |
| 2/19 | 基礎学習分科会 第二回勉強会 | | 延期 | |
| 2/27 | プロジェクト・ひょうご 「統計学について学ぶ」 | 南 千恵子 | 67 | ハイブリッド |
| 3/13 | 西日本支部・産業人材研修センター共催 「今後の日本と世界経済の行方」 | 吉崎 達彦 | 102 | ハイブリッド |

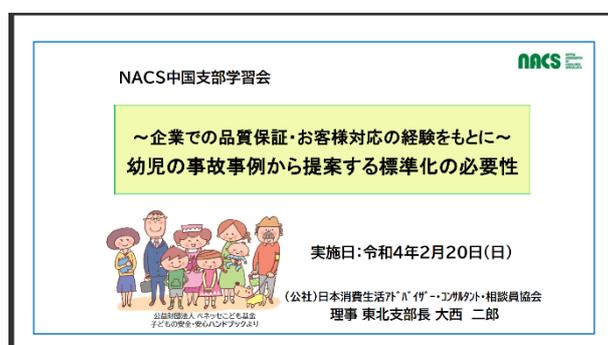


西日本支部夜間セミナー 「冷凍食品を知ろう」

中国支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 合計 人数 | 実施方法 |
|-------|---|-----------------|----------|-------|
| 9/11 | ゲノム編集の今とこれから | 堀内 浩幸 | 51 | オンライン |
| 11/20 | 損害保険勉強会 | 損害保険協会 | 12* | オンライン |
| 12/11 | (鳥取分科会) 鳥取大学生への消費者教育 令和2年度・災害時の食の備え 県民アンケート SDGsにつながるエシカル消費 | 上田 悦子 福田 登代子 | 7 | 会場 |
| 1/16 | アフィリエイト広告における最近の消費者トラブルに学ぶ | 笠井 北斗 | 21 | オンライン |
| 2/20 | 企業での品質保証・お客様対応の経験をもとに～幼児の事故事例から提案する標準化の必要性について | 大西 二郎 | 13 | オンライン |

*内1名は一般

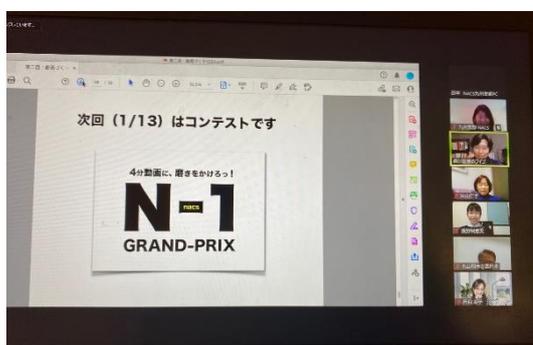


中国支部学習会
「～企業での品質保証・お客様対応の経験をもとに～
幼児の事故事例から提案する標準化の必要性について」

九州支部

| 開催日 | テーマ | 講師(敬称略) | 参加 人数 | 実施方法 |
|-------|---|----------------|----------|--------|
| 6/19 | 日本の経済社会を支える消費市場のために | 河上 正二 谷 みどり | 79 | ハイブリッド |
| 7/27 | 消費者保護に向けた懇談会 「NACS九州会員が調べた通信販売広告モニター調査結果共有と消費者保護の課題」 | 小倉 章弘 宮崎 拓斗 | 15 | ハイブリッド |
| 8/28 | 標準化って何ですか？ | 嶋田 敦子 和田 慈 | 18 | オンライン |
| 10/9 | (鹿児島分科会)生活や実務で役立つ民法の知識 | 平林 敬語 | 9 | オンライン |
| 10/23 | 海洋プラスチック問題を考える ～私たちにできること～ | 豊原 悠一 | 47 | オンライン |
| 11/9 | (佐賀分科会) 標準化って何ですか？ | 嶋田 敦子 和田 恵 | 8 | オンライン |
| 11/19 | (熊本分科会) 消費生活相談情報から商品の安全について考える | 倉岡 寛 | 6 | オンライン |
| 12/4 | SDGsとまちづくり | 田中 博人 | 13 | 会場 |

| | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-----------|--------|
| 12/4 | 小倉魚町 SDGs 商店街の取り組み | 梯 輝元 | 13 | 会場 |
| 12/14 12/23 1/13 | 伝わるショート動画の作り方 (全3回) | 森田 俊康 | のべ 171 | オンライン |
| 12/26 | (熊本分科会)エシカル消費について考えよう | 内村 恒子 他 | 4 | 会場 |
| 1/20 | 消費者保護に向けた懇談会 ～クレジット業界の現状と課題、取り組み状況～ | 小倉 章弘 大平 充洋 | 13 | ハイブリッド |
| 1/22 | 最近の消費者法の動き | 千綿 俊一郎 | 38 | オンライン |
| 1/29 | (鹿児島分科会)法務研修会 | 平林 敬語 | 8 | オンライン |
| 2/5 | (佐賀分科会)納豆セミナー | 井口 秀一 | 8 | オンライン |
| 2/19 | (沖縄分科会 沖縄県)シンポジウムSDGs みんなで考えよう～つくる責任・つかう責任～ | 村上 千里 小那 霸涼子 | 100 | ハイブリッド |
| 2/27 | 私を活かす・社会に活かす ～資格を活かしてよりよく働く～ | 久留 百合子 野口 博子 | 28 | オンライン |
| 3/19 | (熊本分科会 熊本消費者協会)小中高生の高額なオンラインゲーム課金の予防や解決について | 宮園 由紀代 | 33 | オンライン |



九州支部連続セミナー
「伝わるショート動画の作り方」

IV. 2021年度法人管理（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1. 2021年度決算

貸 借 対 照 表 2022年3月31日現在

| | | (単位：円) | | |
|-------------------|----------------|----------------|------------------|--|
| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 | |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | | | | |
| 現金 | 845,422 | 877,301 | △ 31,879 | |
| 預金 | 5,136,218 | 11,526,608 | △ 6,390,390 | |
| 未収金 | 39,146,716 | 8,953,365 | 30,193,351 | |
| 未収補助金 | 0 | 2,144,044 | △ 2,144,044 | |
| 前払金 | 401,083 | 164,125 | 236,958 | |
| 前払費用 | 0 | 88,983 | △ 88,983 | |
| 流動資産合計 | 45,529,439 | 23,754,426 | 21,775,013 | |
| 2 固定資産 | | | | |
| (1) 特定資産 | | | | |
| 消費生活関連事業基金 | 49,777,244 | 66,383,186 | △ 16,605,942 | |
| 助成事業特定資産 | 2,722,871 | 0 | 2,722,871 | |
| NACS基金(※) | 0 | 5,469,373 | △ 5,469,373 | |
| (2) その他固定資産 | | | | |
| 建物附属設備 | 544,134 | 328,382 | 215,752 | |
| 什器備品 | 1,194,053 | 404,138 | 789,915 | |
| ソフトウェア | 471,775 | 1,179,437 | △ 707,662 | |
| 電話加入権 | 473,352 | 473,352 | 0 | |
| 敷金 | 1,972,000 | 5,650,000 | △ 3,678,000 | |
| 長期前払費用 | 0 | 17,161 | △ 17,161 | |
| 固定資産合計 | 57,155,429 | 79,905,029 | △ 22,749,600 | |
| 資産合計 | 102,684,868 | 103,659,455 | △ 974,587 | |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | | | | |
| 未払金 | 553,276 | 1,048,963 | △ 495,687 | |
| 未払費用 | 119,574 | 521,386 | △ 401,812 | |
| 前受会費 | 326,000 | 220,000 | 106,000 | |
| 預り金 | 297,539 | 874,538 | △ 576,999 | |
| 未払消費税 | 945,500 | 430,100 | 515,400 | |
| 流動負債合計 | 2,241,889 | 3,094,987 | △ 853,098 | |
| 2 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | 177,700 | 101,000 | 76,700 | |
| 固定負債合計 | 177,700 | 101,000 | 76,700 | |
| 負債合計 | 2,419,589 | 3,195,987 | △ 776,398 | |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 民間助成金 | 2,722,871 | 0 | 2,722,871 | |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | |
| (うち特定資産への充当額) | (2,722,871) | (0) | (2,722,871) | |
| II 一般正味財産 | | | | |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | |
| (うち特定資産への充当額) | (49,777,244) | (71,852,559) | (△ 22,075,315) | |
| 正味財産合計 | 100,265,279 | 100,463,468 | △ 198,189 | |
| 負債及び正味財産合計 | 102,684,868 | 103,659,455 | △ 974,587 | |

※平成10(1998)年4月より寄附金をもとに積立計上を行っていた資産。
 法人法第131条に定める返還義務のある「基金」に該当するものではない。2021年度第1回理事会にて、
 2021年7月の事務所移転費用に充当するために同基金を取り崩すことを決議した。

正味財産増減計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| I. 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ①基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 |
| ②受取入金 | 725,000 | 660,000 | 65,000 |
| ③受取会費 | 34,040,220 | 34,725,000 | △ 684,780 |
| 正会員受取会費 | 23,040,220 | 23,425,000 | △ 384,780 |
| 賛助会員受取会費 | 11,000,000 | 11,300,000 | △ 300,000 |
| ④事業収益 | 56,873,256 | 30,690,897 | 26,182,359 |
| 受託事業収益 | 51,307,425 | 30,690,897 | 20,616,528 |
| その他事業収益 | 5,565,831 | 0 | 5,565,831 |
| ⑤受取補助金等 | 4,015,749 | 2,144,044 | 1,871,705 |
| JKA補助金 | 0 | 2,144,044 | △ 2,144,044 |
| ゆうちょ財団助成金 | 208,620 | 0 | 208,620 |
| 日本宝くじ協会助成金 | 2,530,000 | 0 | 2,530,000 |
| グループ合同会社助成金 | 1,277,129 | 0 | 1,277,129 |
| ⑥受取寄附金 | 568,973 | 1,200,500 | △ 631,527 |
| ⑦雑収益 | 31,783 | 231,482 | △ 199,699 |
| 受取利息 | 771 | 772 | △ 1 |
| 雑収益 | 31,012 | 230,710 | △ 199,698 |
| 経常収益計 | 96,254,981 | 69,651,923 | 26,603,058 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ①事業費 | 80,980,245 | 51,850,487 | 29,129,758 |
| 給料手当 | 6,518,105 | 4,003,689 | 2,514,416 |
| 臨時雇賃金 | 8,677,460 | 4,065,600 | 4,611,860 |
| 退職給付費用 | 38,350 | 13,000 | 25,350 |
| 法定福利費 | 628,954 | 242,864 | 386,090 |
| 会議費 | 140,772 | 142,193 | △ 1,421 |
| 旅費交通費 | 1,900,120 | 1,922,113 | △ 21,993 |
| 通信運搬費 | 5,125,815 | 4,243,129 | 882,686 |
| 減価償却費 | 970,005 | 1,041,914 | △ 71,909 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 123,970 | △ 123,970 |
| 消耗品費 | 2,018,688 | 1,492,981 | 525,707 |
| 修繕費 | 1,394,917 | 771,721 | 623,196 |
| 印刷製本費 | 6,336,537 | 3,720,964 | 2,615,573 |
| 光熱水料費 | 303,449 | 330,494 | △ 27,045 |
| 賃借料 | 6,596,557 | 6,398,469 | 198,088 |
| 保険料 | 159,999 | 186,661 | △ 26,662 |
| 諸謝金 | 20,329,859 | 19,704,075 | 625,784 |
| 租税公課 | 247,090 | 840,592 | △ 593,502 |
| 委託費 | 17,733,051 | 1,125,399 | 16,607,652 |
| 雑費 | 1,860,517 | 1,480,659 | 379,858 |
| ②管理費 | 17,867,414 | 12,052,944 | 5,814,470 |
| 役員報酬 | 880,000 | 33,411 | 846,589 |
| 給料手当 | 5,353,508 | 2,933,289 | 2,420,219 |
| 臨時雇賃金 | 6,600 | 0 | 6,600 |
| 退職給付費用 | 38,350 | 13,000 | 25,350 |
| 法定福利費 | 628,957 | 242,865 | 386,092 |
| 会議費 | 3,470 | 7,217 | △ 3,747 |
| 旅費交通費 | 731,571 | 301,227 | 430,344 |
| 通信運搬費 | 888,471 | 417,165 | 471,306 |
| 減価償却費 | 218,698 | 4,880 | 213,818 |
| 消耗品費 | 623,408 | 355,447 | 267,961 |
| 修繕費 | 1,380,072 | 771,722 | 608,350 |
| 印刷製本費 | 337,368 | 84,603 | 252,765 |
| 光熱水料費 | 143,681 | 168,945 | △ 25,264 |
| 賃借料 | 3,384,044 | 4,824,638 | △ 1,440,594 |
| 保険料 | 83,311 | 119,582 | △ 36,271 |
| 諸謝金 | 472,698 | 656,946 | △ 184,248 |
| 租税公課 | 1,156,994 | 5,942 | 1,151,052 |
| 委託費 | 657,652 | 440,726 | 216,926 |
| 雑費 | 878,561 | 671,339 | 207,222 |
| 経常費用計 | 98,847,659 | 63,903,431 | 34,944,228 |
| 評価損益調整前当期増減額 | △ 2,592,678 | 5,748,492 | △ 8,341,170 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 2,592,678 | 5,748,492 | △ 8,341,170 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 328,382 | | |
| 固定資産売却・除却損 | 328,382 | 0 | 328,382 |
| 経常外費用計 | 328,382 | 0 | 328,382 |
| 当期経常外増減額 | △ 328,382 | 0 | △ 328,382 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 2,921,060 | 5,748,492 | △ 8,669,552 |
| 一般正味財産期首残高 | 100,463,468 | 94,714,976 | 5,748,492 |
| 一般正味財産期末残高 | 97,542,408 | 100,463,468 | △ 2,921,060 |
| II. 指定正味財産増減の部 | | | |
| 受取補助金等 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 受取民間助成金 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 一般財産へ振替 | △ 1,277,129 | 0 | △ 1,277,129 |
| 一般財産へ振替 | △ 1,277,129 | 0 | △ 1,277,129 |
| 民間助成金 | △ 1,277,129 | 0 | △ 1,277,129 |
| 当期指定正味財産増減額 | 2,722,871 | 0 | 2,722,871 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 2,722,871 | 0 | 2,722,871 |
| III. 正味財産期末残高 | 100,265,279 | 100,463,468 | △ 198,189 |

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
 会長 河上 正二殿

2022年 5月 18日
 監事 古谷由紀子
 監事 杉田 繁
 監事 城戸 謙二

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行等について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、必要な規程の整備やその運用の状況について、理事及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- (3) 会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書、証憑類、並びに財産目録）について報告を受け、説明を求めました。
- (4) 監査規定第6条に基づく監査は以下の通り実施しました。
 第一回中間監査 2021年9月20日 第二回中間監査 2022年3月11日
 決算監査 2022年5月6日

2. 監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類等の監査結果
 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2. 寄附について

- ・2021年度のご寄附と、2022年3月末残高は以下の通りです。これまでのご協力に感謝申し上げますとともに、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

| | 件数 | 金額 | 年度末の総額 |
|-------------|----|----------|----------|
| 使途目的指定の寄附 | 4件 | 328,973円 | 328,973円 |
| 使途目的指定なしの寄附 | 2件 | 240,000円 | 240,000円 |

3. 会員数について

| | 正会員 | 賛助会員 |
|---------|--------|-------|
| 前年度末 | 2,374名 | 104団体 |
| 2021年度末 | 2,128名 | 101団体 |

4. 運営関係

[総会]

- ・第11回定時社員総会 2021年6月12日

| | | |
|------|-------|--------------------|
| 決議事項 | 第1号議案 | 2019年度決算報告及び監査報告の件 |
| | 第2号議案 | 定款改正の件 |
| | 第3号議案 | 役員報酬等規程改正の件 |
| 報告事項 | (1) | 2020年度事業報告の件 |
| | (2) | 2021年度事業計画の件 |
| | (3) | 2020年度事業予算の件 |

[理事会]

・ 9回開催（第1回：2020年5月8日～第9回：2022年3月5日まで）

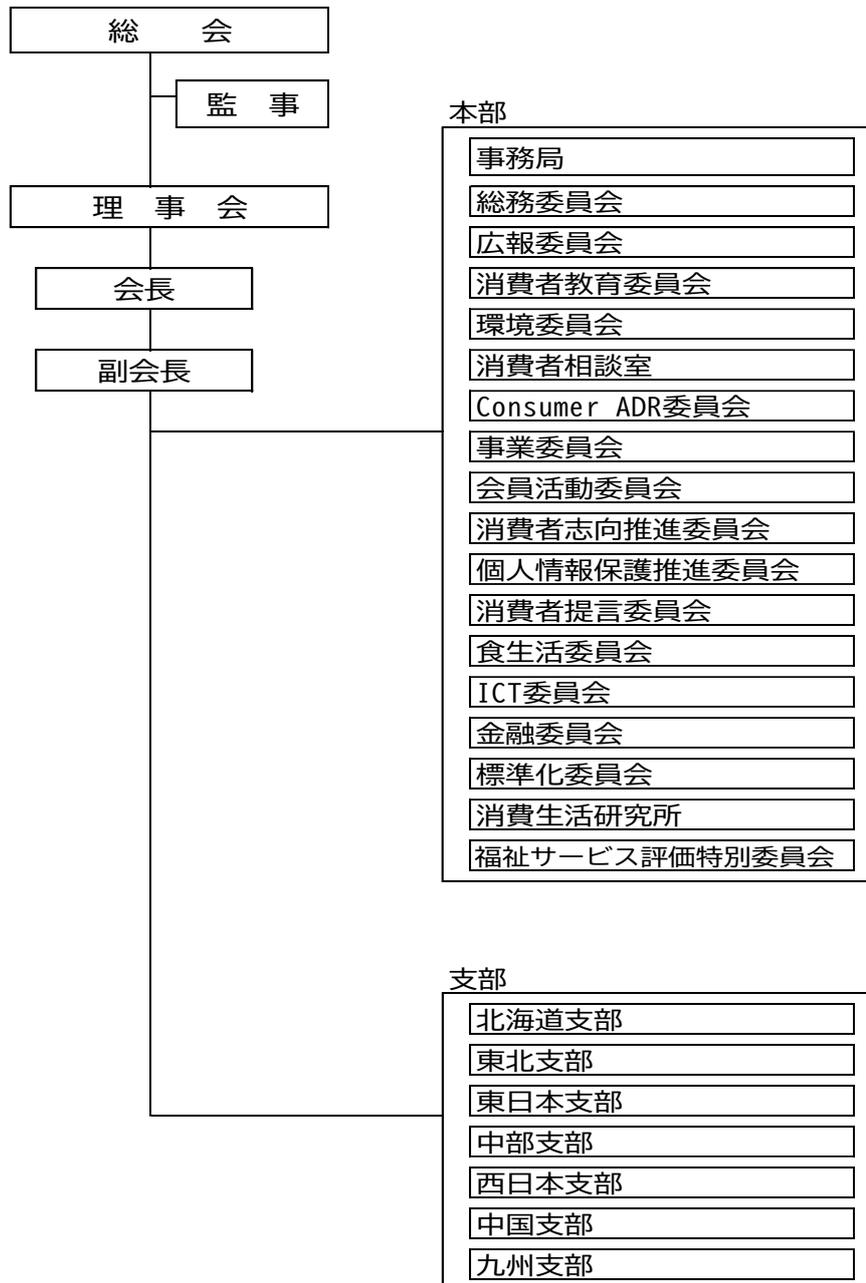
[NACSのあり方検討委員会]（第2次専門委員会）

・ 3回開催（第18回：2021年4月15日～第20回：2021年4月27日まで）

NACSビジョン2030を理事会に答申

5. 組織体制

[組織図]



(2022年4月1日現在)

[役員一覧]

■理事（21名）

| | | |
|-----------|--------|--|
| 代表理事（会長） | 河上 正二 | 東北大学・東京大学名誉教授、青山学院大学客員教授、 （公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 正会員※（※以下、当会正会員） |
| 代表理事（副会長） | 永沢 裕美子 | 当会正会員・代議員 |
| 代表理事（副会長） | 樋口 容子 | 当会正会員・代議員 |
| 業務執行理事 | 青木 裕佳子 | 当会正会員・代議員 |
| 業務執行理事 | 糸島 節子 | 当会正会員・代議員 |
| 業務執行理事 | 河嶋 信子 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 石戸谷 豊 | 弁護士 |
| 理事 | 奥原 早苗 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 河村 秀範 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 北 創 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 北川 住江 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 菅原 功 | （一財）日本産業協会専務理事、当会正会員 |
| 理事 | 鈴木 源一 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 田中 美恵子 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 丹羽 典明 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 橋本 康正 | （一財）日本消費者協会専務理事 |
| 理事 | 林 真実 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 原 郁子 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 星野 不二雄 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 丸山 明夫 | 当会正会員・代議員 |
| 理事 | 村上 千里 | 当会正会員・代議員 |

■監事（3名）

| | | |
|----|-------|-------|
| 監事 | 城戸 讓二 | 当会正会員 |
| 監事 | 近藤 幸直 | 当会正会員 |
| 監事 | 杉田 努 | 当会正会員 |

（2022年6月11日現在）

V. 2022 年度事業計画（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

2021 年 6 月に公表した「NACS のビジョン 2030」において、2030 年の NACS のビジョン（あるべき姿）として「さらなる安全・安心な暮らし、そして持続可能な未来へ～私たちは、社会環境の変動にシなやかに対応し、消費生活全般に置いて、安全・安心に暮らせる社会の構築に貢献」することを掲げました。本年度は、このビジョンの実現に向けて、下記の課題・活動に積極的に取り組んでまいります。

そのために、支部活動の支援とともに、支部を越えた連携を支援してまいります。本年度は、前年度に本部に設置した会員活動委員会を軸に、各支部の会員活動の連携を進めてまいります。また、全国組織の消費者専門家集団であることの強みを発揮できるよう、本部委員会および消費生活研究所についても、支部を越えた活動ができるよう支援を行ってまいります

今年度は、ウクライナ情勢などにより、物価問題など新たな消費者課題への対応も想定されます。ミッションで掲げている消費者の権利の擁護および利益の増進とともに、公正な市場の形成に向けて、消費者団体として、事業者や行政との対話をこれまで以上に重ねて、存在感のある活動を進めてまいります。

1. 2022 年度の主要な消費者課題（事業計画の前提）

- (1) 2022 年 4 月に施行された成年年齢引き下げの検証
- (2) 高齢消費者の増加に加えて、デジタル化やコロナ禍等を背景に「脆弱な消費者」問題がさらに顕在化
- (3) SDGs への関心が高まり、持続可能な社会の構築に向けた消費者行動としてのエシカル消費（食品ロス削減等含む）の普及が加速
- (4) 公正で健全な市場ルールの形成に向けた議論の活発化と立法の動き
- (5) 責任ある消費者行動に関する議論の活発化
- (6) 各地の消費生活センターの相談員不足問題がさらに深刻に
- (7) 世界的な脱炭素社会へのエネルギー選択と生活転換の必要性

2. 1. を受けた 2022 年度の重点的活動（消費者団体・消費生活専門家団体としての重点的課題・活動）

- (1) 成年年齢引き下げに対応した消費者教育の提供および新成人とともに実施する問題点の検証
- (2) シニアのための ICT リテラシー啓発事業（5 年目）
- (3) 見守りサポーターの育成と地域社会での活動への参画
- (4) 各地の適格消費者団体活動への会員の参画を支援
- (5) エシカル消費リーダー育成事業（3 年計画、2 年目）
- (6) 健全で公正な市場ルールの形成プロセスへの積極的な参画（学習会や提言、政府等の委員会への参加）
- (7) 消費生活専門資格の普及ならびに取得を目指す人の支援（試験対策や就業対策等）
- (8) 脱炭素社会に向けた消費者の視点からの政策提言や消費者への啓発活動
- (9) 標準化普及啓発活動の推進

3. 法人としての経営課題と対策

(1) 会員拡大

- 新規会員の獲得（入会案内リーフレットの作成、入会資格の見直し等）
- 賛助会員社員への入会勧誘
- 賛助会員の獲得
- 学生など若年層の活動を支援し幅広い年代の会員を拡大する

(2) 支部会員と本部の意思疎通

- 会員マイページを更に活用し会員への情報発信の強化
- 活動機会の拡充（本部委員会・研究所活動への支部会員の参加をさらに促進）
- オンライン活用による支部の枠を越えた学習・意見交換の機会を提供、そのためのテクニカルサポートの設置

(3) NACSのプレゼンスの向上

- 公開学習会・講座等の実施
- 自治体等からの事業受託とそのため事務所の体制の強化
- 広報の強化（NACS newsの内容充実と配布先拡大、ホームページの刷新、SNSの活用）

4. 各事業の活動計画

【公益目的事業1】消費生活に関する相談、助言、苦情処理等を行う事業

- (1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）
- (2) 消費者トラブルなんでも 110 番
- (3) Consumer ADR
- (4) 地方自治体等における消費者相談業務の支援



2022.4.1 「消費者ホットライン18+」
消費者庁伊藤長官の訪問

【公益目的事業2】消費生活全般についての講座、セミナー等を開催して行う消費者啓発・消費者教育活動及びそのための人材育成を行う事業

(1) 学校における消費者教育

- 学校への講師派遣（年間40校、産業人材研修センターとの共同事業）



学校講師派遣 小学校でのエシカル消費についての授業



- 特別支援学級への講師派遣（ゆうちょ財団助成事業）
- 講師養成講座（産業人材研修センターとの共同事業）
- 教材開発（日本宝くじ財団助成他）



シニア他スマホ初心者向け「はじめてのスマホ」
 (2018年作成)の続編
 作成協力：(一社)全国携帯電話販売代理店協会
 (一社)日本インターネットプロバイダー協会
 2022年7月にNACSのHPに掲載

(2) 消費生活全般に関する公開講座等

- 消費者志向をテーマにした公開セミナー（NACS会議、産業人材研修センターとの共同事業）
- 公開講演会（産業人材研修センターとの共同事業）

(3) 環境に関する啓発活動

- エシカル消費啓発出前講座
- 食品ロス削減のためのリーダー育成および啓発セミナー等の実施

(4) 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会

- 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会
- 認定個人情報保護団体としての体制整備

(5) 消費生活専門資格の普及支援活動

- 資格更新講座の運営支援（日本産業協会事業）
- 活躍する資格保有者の発掘・紹介（日本産業協会事業）

(6) エネルギーに関する啓発活動

- 災害時における石油の役割等をテーマとする意見交換会（石油財団事業）
- 2050年カーボンニュートラルに向けた学習会及び意見交換会

(7) 消費生活に関する公開研修会・研究会等の開催

- 生命保険に関するオンライン勉強会（生命保険文化センター）
- 損害保険に関する勉強会（日本損害保険協会）
- 消費者関連規格標準化セミナー（日本規格協会委託事業）
- その他消費者啓発のための公開研修会・研究会等の開催

(8) 消費者庁や地方自治体等からの消費生活関連事業の受託

- 大阪府 消費生活相談員養成講座
- 徳島県 消費生活相談員養成講座

(9) 地方自治体等の社会人向け消費生活講座への講師派遣

(10) 人材育成

- 相談員養成講座（東西相談室で実施、参加費徴収+基金取り崩しで対応）
- 見守りサポーターオンライン養成講座
- ICTリーダー育成（グーグル合同会社助成事業）

- エシカル消費啓発リーダー育成
- 消費生活アドバイザー試験対策講座（東日本支部事業・西日本支部事業）

| | |
|--|---|
| <p>消費生活アドバイザー試験対策講座</p> <hr/> <p><受講生募集> 1次試験対策講座レジュメ販売および講義動画配信について</p> <hr/> <p>NACSは、消費生活アドバイザー資格 ブしてきました。 経験豊富な資格者が講師を担当し、本 1次試験対策講座として、科目別のレジ から受験される方にも学習の振り返り用</p> | <p>東日本支部 対策講座案内</p> |
| <p>西日本支部 対策講座案内</p> | <p>2022年度消費生活アドバイザー2次試験対策 論文通信添削講座</p> <p>公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) 西日本支部 主催</p> <p>2022年度 消費生活アドバイザー資格取得試験 二次試験対策</p> <p>申込み 受付中</p> <p>論文通信添削講座のご案内</p> <p>消費生活アドバイザー有資格者が多数所属しているNACSが 消費生活アドバイザーを目指す方の試験合格をサポートします！</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ NEW 論文の書き方講座（約2時間）をオンラインで受講できます ✓ 出題傾向を分析した厳選予想論題（12題）の中から、4題を選択し書いていただきます ✓ 受験指導経験豊富な消費生活アドバイザーが、懇切丁寧な添削を行います ✓ 弱点が克服でき、合格できる論文作成のコツがつかめます ✓ 予想論題全てに、一読するだけでポイントがつかめる「解説集」がついています |

(11)機関誌の発行

- 広報誌『NACS news』の発行（年4回）
- メールニュース『NACS メールニュース』の配信（毎月1回）

(12)ホームページの更新（随時）

【公益目的事業3】消費生活に関する諸問題について調査、資料収集、分析を行いその結果を社会に還元する事業

- (1) 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行
- (2) 行政等への提言活動
- (3) 商品やサービスの消費生活専門家の視点からの評価
 - 福祉サービス第三者評価事業（再構築検討中）
 - 消費者モニター関連事業

【その他の事業】支部の運営を決める支部大会や、会員相互の親睦や研鑽を主たる目的とする事業

- (1) 支部大会の開催
- (2) 研修会や学習会の実施
- (3) 支部活性化施策の立案、支部活動活性化のフォローアップ

VI. 賛助会員の皆さま

NACS は、たくさんの賛助会員にご支援をいただいています。ありがとうございます。

行政

■東京都

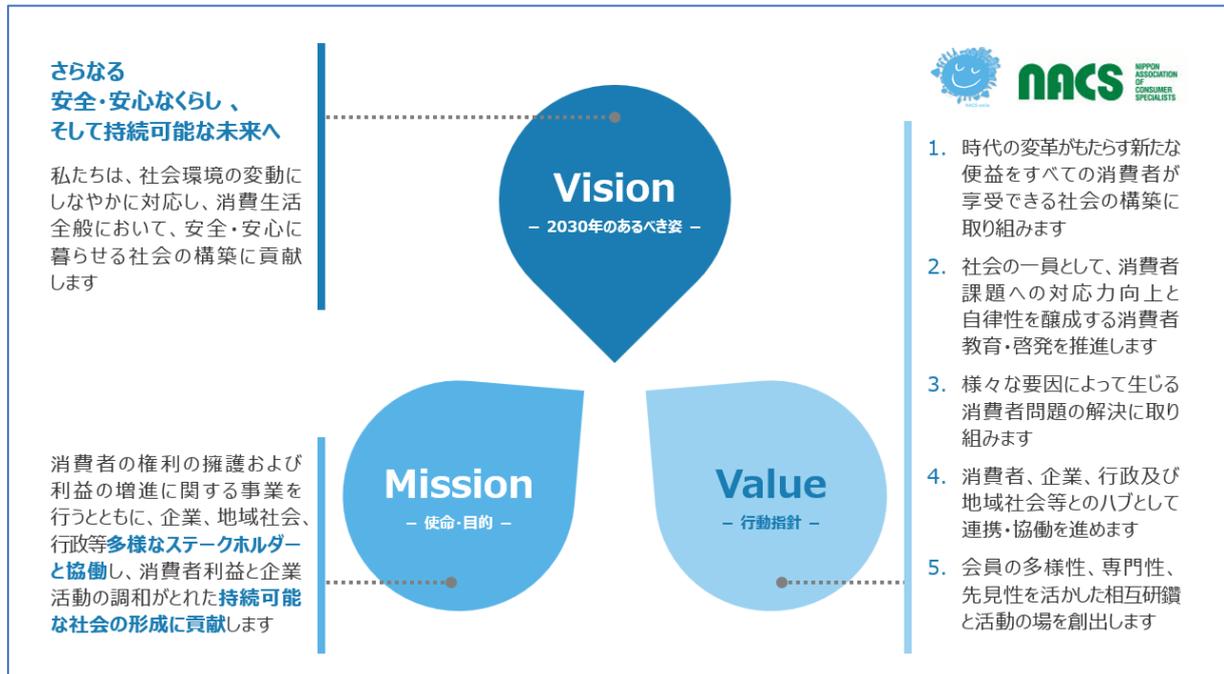
企業・団体

■あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
■愛三西尾法律事務所
■株式会社アイシン
■朝日生命保険相互会社
■アサヒビール株式会社
■味の素株式会社
■アマゾンジャパン合同会社
■石坂産業株式会社
■イズミヤ株式会社
■SBパワー株式会社
■株式会社N T T ドコモ
■大阪ガス株式会社
■花王株式会社
■株式会社カカコム
■一般財団法人家電製品協会
■一般財団法人関東電気保安協会
■一般財団法人九州電気保安協会
■九州電力株式会社
■グーグル合同会社
■グリー株式会社
■一般社団法人抗菌製品技術協議会
■小林製薬株式会社
■サンスター株式会社
■サントリーホールディング株式会社
■資生堂ジャパン株式会社
■株式会社ジャパングスエナジー
■首都高速道路株式会社
■ジュピターショップチャンネル株式会社
■NPO法人証券・金融商品あっせん相談センター
■一般社団法人信託協会
■住友生命保険相互会社
■一般社団法人生命保険協会
■公益財団法人生命保険文化センター
■積水化学工業株式会社
■一般社団法人繊維評価技術協議会
■一般社団法人全国銀行協会
■全国クリーニング生活衛生同業組合
■一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会
■全日本葬祭業協同組合連合会
■損害保険ジャパン株式会社
■第一生命保険株式会社
■株式会社ダスキン
■中部電力ミライズ株式会社
■一般財団法人電気安全環境研究所
■東京海上日動火災保険株式会社
■東京ガス株式会社
■東邦ガス株式会社
■東洋製罐グループホールディングス株式会社
■T O T O 株式会社
■株式会社TradeSafe
■西日本電信電話株式会社

■日清オイリオグループ株式会社
■日清食品ホールディングス株式会社
■株式会社日清製粉グループ本社
■一般財団法人ニッセンケン品質評価センター
■株式会社ニッポン
■日本ハム株式会社
■一般社団法人日本衣料管理協会
■一般社団法人日本衛生材料工業連合会
■一般社団法人日本エステティック振興協議会
■日本LPガス団体協議会
■日本貸金業協会
■一般財団法人日本ガス機器検査協会
■一般社団法人日本ガス協会
■一般社団法人日本クレジット協会
■日本化粧品工業連合会
■一般社団法人日本コミュニティーガス協会
■一般社団法人日本資金決済業協会
■一般社団法人日本ジュエリー協会
■日本証券業協会
■一般財団法人日本消費者協会
■一般社団法人日本食品添加物協会
■一般財団法人日本情報経済社会推進協会
■日本生活協同組合連合会
■日本生命保険相互会社
■一般社団法人日本損害保険協会
■公益財団法人日本適合性認定協会
■日本電気計器検定所
■一般社団法人日本塗料工業会
■NPO法人日本ネイリスト協会
■一般社団法人日本貿易会
■公益社団法人日本訪問販売協会
■パナソニック株式会社
■東日本電信電話株式会社
■東日本旅客鉄道株式会社
■日立グローバルライフソリューションズ株式会社
■フコク生命保険相互会社
■ベストセレクション株式会社
■一般社団法人宝石鑑別団体協議会
■北海道ガス株式会社
■マルハニチロ株式会社
■ミサワホーム株式会社
■ミズノ株式会社
■三井住友海上火災保険株式会社
■三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
■三菱電機株式会社
■明治安田生命保険相互会社
■森永乳業株式会社
■雪印メグミルク株式会社
■楽天株式会社
■株式会社LIXIL
■一般社団法人リビングアメニティ協会

(2022年8月31日現在)

－ NACS ビジョン 2030－



2021 年度

NACS アニュアルレポート（年次報告書）

2022 年 9 月 発行

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-4-6 宝 5 号館 2F

TEL：03-6436-1125

FAX：03-6434-1161

HP：<https://nacs.or.jp>

E-mail：nacs-jimukyoku@nacs.or.jp

nacs

NIPPON ASSOCIATION OF CONSUMER SPECIALISTS